

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国内の経済動向調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	多田 洋介	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-		
政策	4. 経済財政政策			主要経費	その他の事項経費		
施策	4. 経済財政に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-2.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行い、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。						
現状・課題(5行程度以内)	コロナ禍から経済社会活動が正常化に向かう中で、我が国経済は40年ぶりの物価上昇や30年ぶりの買上げなど大きな環境変化に直面している。こうした中、内外の経済活動の動向を正確かつきめ細かく把握し、質の高い分析結果を提供することが重要な課題である。						
事業概要(5行程度以内)	国内の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況を迅速に把握する。その結果を、主に以下の成果物に取りまとめ、公表する。 ・「月例経済報告」…毎月1回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、政府としての景気判断を提示。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表。 ・「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)…毎年1回、我が国経済・財政の現状を総合的かつ詳細に分析。閣議において配布の上、公表。 ・「日本経済」…毎年1回、「年次経済財政報告」公表後の我が国経済を分析し、公表。						
事業概要URL	https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	59	58.1	50.1	52.3	57.5
		執行額(G)	55.4	57.4	51.9	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	94%	99%	104%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	94%	99%	104%	-	-

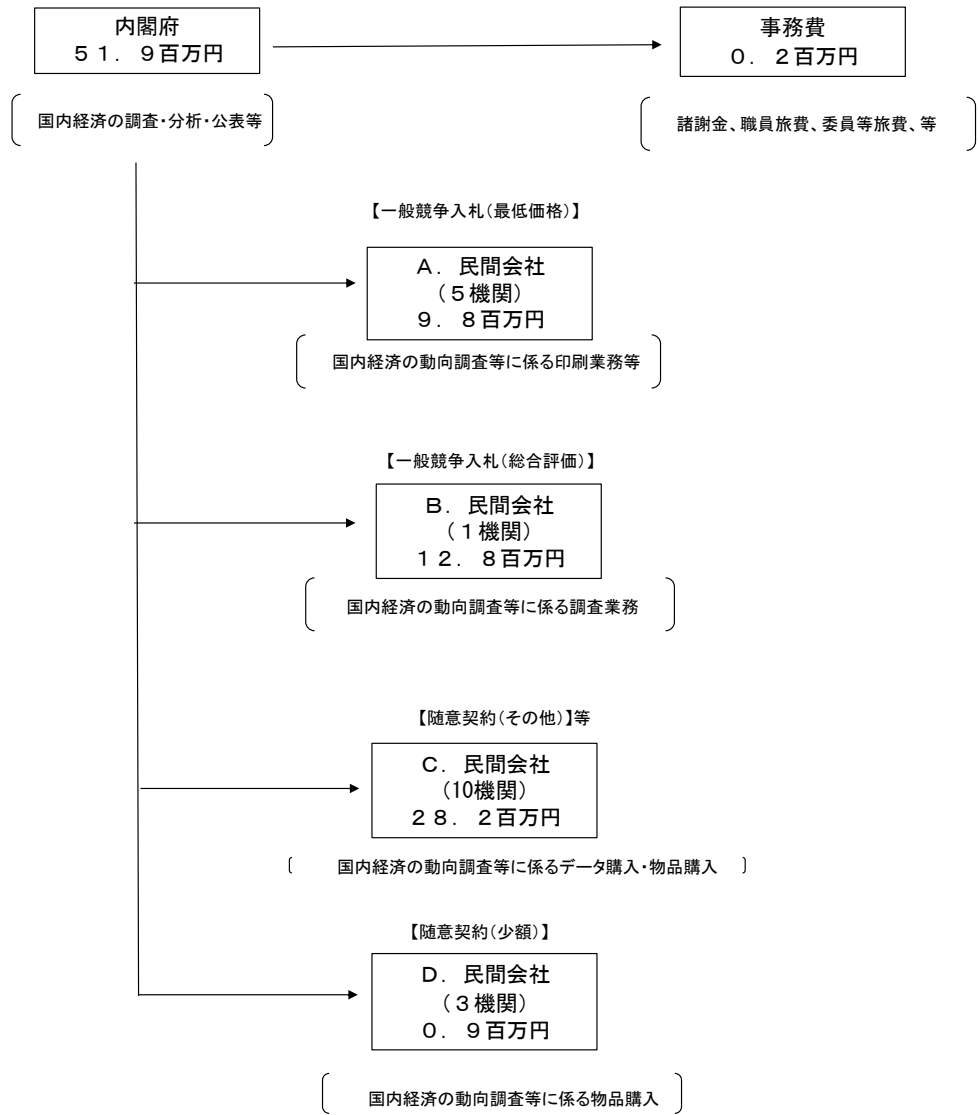
	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)	(目)							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		経済財政政策費							
		情報処理業務庁費	29	34					
		景気動向調査費	12	13					
		庁費	10	10					
		諸謝金	0.6	0.6					
		委員等旅費	0.1	0.1					
		その他	0	0					
	計(A)		52.3	57.5					
活動内容① (アクティビティ)	足下の国内外の経済動向に関する分析を行い、政府としての景気判断を示す。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	分析結果及びそれを踏まえた政府としての景気判断について、月に一度「月例経済報告」の形でとりまとめて公表。	月例経済報告の作成及び公表(月1回)	活動実績	回	12	12	12	-	-
			当初見込み	回	12	12	12	12	12
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	月例経済報告という成果物(アウトプット)を通じて、内外の経済動向の現状とそれを踏まえた政府の景気判断等について国民に広く提供することが重要。この点、メディアによる報道、特に主要全国紙(デジタル版含む)への掲載は、成果物が国民の目に触れる機会の増大につながるもの。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	「月例経済報告」関連記事について、毎月平均、主要全国紙5紙(デジタル版含む)への記事掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	
			目標値	紙	5	5	5	-	
達成度			%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	主要全国紙5紙(デジタル版含む)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	月例経済報告で示した内外の経済動向の現状とそれを踏まえた政府の景気判断等が政策運営のインフラとして活用されるためには、主要紙への掲載を通じてその結果概要が広く周知されるのみならず、官公庁や民間エコノミスト、学識者、企業など様々な経済主体に対して子細な情報が共有されることが重要。この点、ホームページへのアクセスは、各主体による能動的な情報へのアクセスであり、その件数の増大はより多くの主体への情報の共有を意味するもの。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	「月例経済報告」のホームページアクセス件数を対前年度比並またはそれ以上にすることを目標とする	「月例経済報告」ホームページアクセス件数 (※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない) (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	件	166,488	143,248	151,497	-	
			目標値	件	165,057	166,488	143,248	-	
達成度			%	100.9	86	105.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ウェブアクセスログ解析								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	月例経済報告で示した内外の経済動向の現状とそれを踏まえた政府の景気判断等が政策運営のインフラとして活用された結果として、経済情勢等を踏まえた適切な経済財政運営が行われることが望ましい姿であり、各種分析がそうした政策運営に資することが成果目標である。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	適切な経済財政運営に資すること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		長期アウトカムについて、調査分析結果がインフラとして機能して経済財政運営に資することが重要である、その程度についての定量的な評価はなじまいたため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容②(アクティビティ)		足下の国内外の経済動向分析や中長期的な視点からの構造分析を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績②(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
		分析結果について、年に一度「年次経済財政報告」の形でとりまとめて公表	年次経済財政報告の作成及び公表(年1回)	活動実績	回	1	1	1	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓ 成果目標②-1の設定理由(アウトプットからのつながり)		年次経済財政報告という成果物(アウトプット)を通じて、内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析について国民に広く提供することが重要。この点、メディアによる報道、特に主要全国紙(デジタル版含む)への掲載は、成果物が国民の目に触れる機会の増大につながるもの。								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
成果目標及び成果実績②-1(短期アウトカム)		「月例経済報告」関連記事について、毎月平均、主要全国紙5紙(デジタル版含む)への記事掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	
				目標値	紙	5	5	5	-	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		主要全国紙5紙(デジタル版含む)								
↓ 成果目標②-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)		年次経済財政報告で示した内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析が政策運営のインフラとして活用されるためには、主要紙への掲載を通じてその結果概要が広く周知されるのみならず、官公庁や民間エコノミスト、学識者、企業など様々な経済主体に対して子細な情報が共有されることが重要。この点、ホームページへのアクセスは、各主体による能動的な情報へのアクセスであり、その件数の増大はより多くの主体への情報の共有を意味するもの。								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
成果目標及び成果実績②-2(中期アウトカム)		「年次経済財政報告」のホームページアクセス件数を対前年度比並またはそれ以上にすることを目標とする	「年次経済財政報告」ホームページアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない)(成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	件	13,509	16,785	25,247	-	
				目標値	件	23,947	13,509	16,785	-	
				達成度	%	56.4	124.3	150.4	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		ウェブアクセスログ解析								
↓ 成果目標②-3の設定理由(長期アウトカムへのつながり)		年次経済財政報告で示した内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析が政策運営のインフラとして活用された結果として、経済情勢等を踏まえた適切な経済財政運営が行われることが望ましい姿であり、各種分析がそうした政策運営に資することが成果目標である。								

成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	適切な経済財政運営に資すること	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	長期アウトカムについて、調査分析結果がインフラとして機能して経済財政運営に資することが重要であって、その程度についての定量的な評価はなじまないため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容③ (アクティビティ)	足下の国内外の経済動向分析や中長期的な視点からの構造分析を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	分析結果について、年に一度「日本経済」の形でとりまとめて公表	日本経済の作成及び公表(年1回)	活動実績	回	1	1	1	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	日本経済という成果物(アウトプット)を通じて、内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析について国民に広く提供することが重要。この点、メディアによる報道、特に主要全国紙(デジタル版含む)への掲載は、成果物が国民の目に触れる機会の増大につながるもの。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	「日本経済」関連記事について、毎月平均、主要全国紙5紙(デジタル版含む)への記事掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	
			目標値	紙	5	5	5	-	
達成度			%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	主要全国紙5紙(デジタル版含む)								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	日本経済で示した内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析が政策運営のインフラとして活用されるためには、主要紙への掲載を通じてその結果概要が広く周知されるのみならず、官公庁や民間エコノミスト、学識者、企業など様々な経済主体に対して子細な情報が共有されることが重要。この点、ホームページへのアクセスは、各主体による能動的な情報へのアクセスであり、その件数の増大はより多くの主体への情報の共有を意味するもの。							
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	「日本経済」のホームページアクセス件数を対前年度比またはそれ以上にすることを目標とする	「日本経済」ホームページアクセス件数 (※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない) (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	件	6,686	13,688	13,949	-	
			目標値	件	1,601	6,686	13,688	-	
達成度			%	417.6	204.7	101.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ウェブアクセスログ解析								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	日本経済で示した内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析が政策運営のインフラとして活用された結果として、経済情勢等を踏まえた適切な経済財政運営が行われることが望ましい姿であり、各種分析がそうした政策運営に資することが成果目標である。							

成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度
	適切な経済財政運営に資する	-		成果実績	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由							
	長期アウトカムについて、調査分析結果がインフラとして機能して経済財政運営に資することが重要である、その程度についての定量的な評価はなじまないため。							
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由							
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称							
	URL							
	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善								
点検結果	<p>毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成するとともに、「経済財政白書」等において、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献が図られている。</p> <p>また、公表物のHP掲載をはじめ、様々な媒体を通じての国民への情報発信等が行われている。公表物の周知に関して、アクティビティ①・②・③すべてにおいて、HPへのアクセス件数が前年を上回り、毎月、全国紙や地方紙など幅広く掲載されるなど広く国民に周知されている。</p> <p>限られた予算の中で、必要なデータベースを厳選のうえ調達・活用し、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じた質の高い調査分析結果を提供しているほか、各種報告書の印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、毎年、印刷部数を見直すことや、一般競争入札や見積もり合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。</p> <p>令和4年度の予算執行率を見ると、104%となり、令和3年度から水準を維持している。</p>				目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施) 			
改善の 方向性	<p>政策運営のインフラとして活用されるべく、引き続き、エビデンスに基づく質の高い「月例経済報告」や「経済財政白書」等を作成する。</p> <p>その中で、今後とも時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じたヒアリングやアンケート調査を行い、情報を収集するとともに、限られた予算の中で、調達するデータの厳選を行うほか、一般競争入札や見積もり合わせによる委託先の選定を行い、更なる業務の効率化及び効率的な予算の執行に努める。</p> <p>また、業務請負については、執行額や落札状況を精査し、毎年積算を見直すなどして、引き続き、効率的な予算執行ができるよう努める。</p>							

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷業務及びデジタル化業務	年次経済財政報告に係る印刷・HP作成業務	5	調査費	中小企業の輸出動向に関する調査	12.8
計		5	計		12.8
C.			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
データ購入	NEEDS-Financial QUESTの利用	11.6	物品購入	スタンドアロンPC等の購入	0.5
計		11.6	計		0.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	年次経済財政報告に係る印刷・HP作成業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社ワコー	2010001032733	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
3	日経印刷株式会社	7010001025732	日本経済に係る印刷業務	1.2	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社エアクレーン	4010401004009	年次経済報告書・月例経済報告の和文英訳業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	月例経済報告に係る速記業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	中小企業の輸出動向に関する調査	12.8	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	NEEDS-Financial QUESTの利用	11.6	随意契約 (その他)	-	--	
2	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	ポストスマクロデータの利用	5.9	随意契約 (その他)	-	--	
3	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	9011201002271	GfKジャパンデータの利用	4.7	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社ナウキャスト	8010001165825	JCB消費NOWのデータの利用	2.6	随意契約 (その他)	-	--	
5	ポストス株式会社	4010401149621	日経テレコン21の利用	1.5	随意契約 (その他)	-	--	
6	マークラインズ株式会社	5010401043352	自動車産業ポータルMARKLINESの利用	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社ナウキャスト	8010001165825	NowcaSatsの利用	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社ナウキャスト	8010001165825	オルタナデータの利用	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	IIJプロバイダ使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	zoomの利用	0	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サードウェブ	4010001018053	スタンドアロンPC等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社ライトストーン	5010601032155	Eviewsの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社日本フオートサービス社	8010001062444	スタンドアロンPC等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	